

農民組織と農民支配

山 本 英 治

—

ここで最初に農民組織という概念について検討しておくことにしたい。それは、農民がその生産活動と消費生活を維持してゆくために、自然的に結合してできた組織集団と、一定の目的を追求するために意識的につくりあげた組織集団の二つを含むものとする。いうまでもなく、前者は、共同体諸組織⁽¹⁾ならびに同族団や部落自治組織などの「家」を媒介として血縁や地縁⁽²⁾などにもとづいて形成された組織集団である。後者は、一般的には機能集団という言葉でとらえられているものであるが、これは、さらに三つに分けて考えることができる。その(1)は、青年団や婦人会などの年令集団や性別集団、および生産組織である農事実行組合、さらには、氏子集団や講集団や檀徒集団⁽³⁾をも含めて考えておくことにしたい。これらは、いづれも地縁にも

とづいて形成される。その(2)は、生産や出荷をめぐる農民の諸組織であって、農事研究会や各作物別の研究会や出荷組織ならびに農業共同化の組織、さらには農協組織も含めておくことにしたい。その(3)は、農民組合や農村労働組合ならびに出稼ぎ者組合などの階級的組織である。

これらのうち、前者の組織集団ならびに後者の(1)は、いわゆる部落ぐるみ的な結合原理にもとづいて、農村における支配服従関係と深くからみあいながら、これまでの日本の農村社会構造を規定してきた。これに対して、後者の(2)および(3)は、従来も多少は存在していたのであるが、とくに昭和三〇年前後より全国的に広汎に出現してきたもので、それは、これまでの部落ぐるみ的な結合原理とことなり、部落をこえて階層的、階級的な利害関係にたつてとり結ばれる組織集団である。しかも、こ

の組織集団は最近における農民支配の問題と深くかわりあいを持ち、現代における農村社会を規定するものとなってきた。したがって、現代日本の農村社会構造を把握するためには、この新しい組織集団を分析し位置づけることが必要と考えられる。⁽⁴⁾ そのような点からして、この小論では、これらの新しい農民組織について検討して行くことにしたいと思う。

ただ、その場合、ことわっておきたいことは、これらの農民組織は、日本資本主義経済の進展と農業生産構造の変容にもとづく農民層分解の展開、ならびに、そこにみられる農民志向の分化によってもたらされたものである、ということである。この問題についての検討は、また他の機会に譲ることにして、ここでは簡単にふれておくことにしたい。

註

- (1) 共同体諸組織とは、たとえば、山林原野の利用組織や用水の利用組織をあげることができる。これらが、「共同体」とよばれるような構成をとっているかぎり、その根底には、成員たる諸個人が云わば生れながらにしてその中に入りこんでいるところの原始的な共同態ないし、その名残が共同組織の形をとってなお深く尾を引いているのである」

(大塚久雄「共同体の基礎理論」一九五五年、二二頁)。つまり、原始的な共同態とは、自然発生的な共同組織なので

ある。「自然的共同組織は、土地の共同体的取得（一時的な）と利用との結果としてではなく、その前提としてあらわれる」（マルクス「資本主義的生産に先行する諸形態」一九五九年、手島正毅訳七頁）。

この共同体組織は、多くの場合、部落そのものと完全に重なりあっているが、機能的にはことなるものといえよう。ただ、多くの場合、部落そのものが山林原野の利用組織となり、また、水利組織となってきたのである。（中村吉治「村落構造の史的分析」一九五六年参照）。

- (2) 同族団や部落自治組織や村組の問題はこれまでのわが国の農村社会学の主要な研究テーマであり、家連合という視角にたつて有賀喜左衛門氏をはじめとして多くの研究者によって大きな成果をあげてきたもので、これによって農村社会構造を把握せんとしてきた。ただ、この場合に、家連合と共同体との関係が明確ではなかったように考えられる。これについては蓮見音彦氏の検討がある（市村友雄編「都市と農村の社会学」一九六二年、四一―四六頁）。同氏は「家連合は、あくまでも共同体の内側の集団である」としてとらえている。

- (3) 福武直氏は、氏子集団などを伝統的諸集団としてとらえている。さらに、このなかに、子供組、若者組、中老組、老年組のような年令集団や葬式組も含めている（福武直著「日本農村社会論」一九六四年、一一二―一二二頁）。私

は、これらの集団も、一定の目的を追求するために意識的につくりあげた集団という観点から機能集団とした。しかし、現実には、地縁にもとづく部落ぐるみの結合原理が強く働いていたことは否定できない。

(4) 松原治郎氏および蓮見音彦氏も機能集団と農村社会構造との問題について検討している。松原氏は「経営の合理性・生産性の純粋な追求を第一義とした個人間の自発的な共同が自己貫徹を計ることになれば、いうまでもなく、すべてにわたって先の部落の集団構成原理とは抵触することになる。この問題を、現状における日本農村の社会構造をとらえる鍵と考へ」(松原治郎「村落構造の変貌と農村社会構造」松浦孝作、浜島朗編『日本資本主義と村落構造』一九六三年、五五二頁)としており、また、蓮見氏は綿貫、松原、蓮見編「農村社会構造と農協組織」一九六四年、の終章1において論じている。さらに、竹内利美氏および東北大学関係の農村社会研究者も新しい集団と農村社会構造との関連を重視している。「すくなくとも、変動論的把握においては、静態的な従来の構造分析方法の伝統を追うばかりでなく、機能別に外延的にひろがる集団系列という概念の枠組を導入する必要がある……」(竹内利美編「東北農村の社会変動」一九六三年、三二頁)。しかし、この三者において構想されている機能集団は、生産や出荷をめぐる組織集団のみと思われる。もちろん、かかる組織集団が現

代の農村社会構造を把握するには重要な位置を占めているのであるが、これとともに階級的組織集団の位置づけを忘れてはならない。

二

農村社会構造を把握してゆくためには、島崎稔氏が指摘する⁽¹⁾ように農民層分解を基底におかねばならないことは、いうまでもない。島崎氏は詳細な農民層分析にもとづいて農民組織の問題を論じているのであるが、その農民組織と農村社会構造との関連が明確に示されていない。⁽²⁾この小論では、農民層分解については、農民層の動きとして大まかにふれておくことにしたい。

最近におけるわが国の農村においては、農家人口の大規模な流出とともに、農民層のなかに経営上層までもまきこむ広汎な兼業化が進行してきていることは、周知の通りである。このことは、わが国の消費水準の上昇が農民の消費欲求を刺激し、現金収入を強く志向させたことが、ひとつの前提となっているのであるが、基本的には、高度成長経済による労働力需要の増大、低賃全労働者の確保という独占資本の要請にもとづくものである。これとともに、独占資本がつくり出してきた生活基準の上昇によって、これまでの農業所得のみでは生計を維持しえなくなってきた、ということ、さらには、独占資本がその利潤の確

第1表 専業・兼業農家の動向

	実 数				構 成 比		
	総 数	専 農	1 兼	2 兼	専農	1 兼	2 兼
昭和 30 年	6,075 ^{千戸}	2,126	2,284	1,665	34.8%	37.6	27.5
35 年	6,057	2,078	2,036	1,942	34.3	33.7	32.0
40 年	5,695	1,218	2,082	2,365	21.5	36.8	41.8

「農業センサセ結果」より

保をはかることからする生産資材価格の上昇および農産物価格の不安定性による農業経営の困難さなどによって、農民をして

農業外所得を求めざるをえない方向に追いこんだものと思われる（昭和四〇年度における一戸当り平均農家所得をみると、約七六万円、そのうち、農業所得が約三五万六千円、農外所得が四〇万四千円と農外所得が上まわっている。二ha以上にしてはじめて農業所得にて家計を充足することができる。―農林省「農家経済調査」）。かかる要因によって、ここに大量の兼業農民層が析出されてきた。

農家の兼業率を第1表でみるとわかるがごとく

年々、兼業化傾向が深化し、とくに四〇年には七八・五%に及んでいる（昭和二五年にはまだ五四・八%であった）。しかも、

そのうち第二種兼業化の傾向が顕著で、四〇年には四一・八%を占めるにいたった。このように、農民の賃労働者化現象が著じるしいものとなってきた。そのことは別の面からいえば、農業経営のみでは生計を維持しえない農家層が農家総数の約八割近くも占め、農家の零落化が激しくなってきたともいえる。しかも、かかる兼業農家層は、経営規模一ha以下の下層農のみならず、最近では、二ha前後の層までに及び、農民層分解の基軸がいちだんと上ってきたことが指摘されている。⁽³⁾

その上、このように広汎に析出されてきた兼業農家層は、脱農化の方向に歩むことなく、あくまで生産力段階の低い自給的農家群として、零細経営のまま農村内に滞留している（農家人口の大規模な流出にくらべて、農家戸数は三〇年から四〇年の一〇年間に約四〇万戸減少したにすぎない）。⁽⁴⁾

その滞留の原因は、直接的には農民の態度に求められよう。すなわち、(1)には、いかなる経済不況や恐慌下においても、農地を所有し経営しているかぎりにおいて―それがたとえいかに零細なものであっても―最低の生活が保障される、という生活の安定感をもっている。(2)には、もしも、一家あげて脱農し他産業に就業したとしても、失業もあれば停年退職も負傷や死亡もある。その場合には、たちまちにして生活が困窮に迫いつめられる。農業を経営しているかぎりその心配はあまりない。したがって、社会保障が完備し、安定した就業条件が整わないかぎり、容易に脱農することができない。(3)には、まだ農民

のなかに農地に対する家産意識が残っており、これを祖先伝来のものとして守ってゆこうとする意識がみられる。⁽⁴⁾には、中高年令層農民は、他産業に就業した場合には、新しい事務体系・技術体系の習得が容易でなく、熟練労働者として適応してゆくことが困難であり、そのなかでの社会的経済的上昇が望めない、⁽⁶⁾ことなどがあげられる。

しかしながら、基本的には、滞留の原因は、独占資本が農民を賃労働者としてとらえるところからくるものといえよう。すなわち、独占資本が求めるものは低賃金労働者であり、とくに中高年令層にある農業経営主に対しては、多くが臨時的一時的な劣悪雇用条件でのぞむことから、その就業形態は臨時工・社外工、あるいは日雇人夫などの不安定なものとなり、それがために一家あげての脱農が阻止されざるをえないのである。

しかしながら、わが国の農業の近代化が、零細農の脱農化によって、上層專業農家が経営拡大をはかり商品生産農業の展開をおしすすめることにあるとするならば、かかる兼業農家群の大幅な農村内の滞留はその近代化の進展を大きく阻み、農業と他産業との格差をさらに拡大せしめ、質的にすぐれた若手労働力の流出をますます増大せしめることになる。

このような状況とともに、他方では、商品生産農業を積極的に展開してゆこうとする農民層が現われてきている。戦後における農地改革を契機とするわが国農業の展開は、直接的には、農民の営農意欲や農業の機械化や技術革新によって、また、そ

れにもとづく生産力水準の上昇によって支えられてきたのであるが、より基本的には、戦後における日本資本主義の進展過程のなかからもたらされたものとしてとらえられる。とくに最近において、それは、適地適産をスローガンに換金作物、畜産・酪農などを推進しようとする新農村建設計画⁽⁷⁾によって、各地に商品生産農業が積極的におしすすめられていった。その結果三〇年に野菜が八一・〇であったのが、三八年には一一二・四、果実が五七・八から一〇六・二、畜産が七〇・〇から一五五・六（昭和三〇年を基準、農林省「農林水産業生産指数」）と相当大幅な発展を示すようになった。これに対応して、農産物販売額で上位（昭和三五年で七〇万円以上、四〇年で一〇〇万円以上）を占める農家層も、三五年の〇・八%から四〇年には二・一%と増加してきた。

とくに、最近における独占資本の高度成長過程に生じた農産物市場の大幅な拡大や国民の食生活構造の変化によって、さらに商品生産農業が促進された。また、農業人口の大規模な流出にともなう労働力の涸渇に対応して、生産力水準の上昇をはかるために、農業の機械化、技術改良をおしすすめたのであるが、それは、多額の資本投下が必要とされることになる。ここに農民は、その多額の投資にみあう収益をあげる経営としての商品生産農業の展開をはかるようになった。

もちろん、こういった商品生産農業を志向する農家層は、経営規模の比較的に大きい資本力のある一部上層專業農家層であ

るが、その方向は必ずしも富農化への分解過程としてはとらえることができない。⁽⁸⁾すなわち、商品生産農業の展開が富農化への上昇として分解が貫徹されるためには、現状のような脆弱な零細農業に対して国家や地方自治体からかなりの資本投下による助成措置や農産物価格の安定、支持政策が必要であるにもかかわらず、これらの措置はとられず、国家の財政投融资の方向は、独占資本の成長を維持するためにむけられている。これにともなって、国家や地方自治体の施策は、とうぜん農業から後退し、農業に対する財政投資も削減されざるをえない。このような状況のなかにあつて農民は、乏しい自己資本をもつて安定性のない農業生産に投資し、場合によっては、大きな負債まで背負つて農業経営を強いられている。それだけに、富農への上昇分解が貫徹しえないのは当然といわなければならない。

以上みてきたように、わが国の農業においては、一方における商品生産農業の展開、他方における兼業化の急激な増大がみられ、農民層は、大まかにいつてこの二つの方向に分解する動向を示してきているのであるが、独占資本によつて分解の貫徹がはばまれ、商品生産農家層の富農形成の挫折、兼業農民層の脱農化の停滞が現われてきている。

農民層分解については、「中農肥大化」とか「中農標準化」とかいわれているわけであるが、先にみた商品生産農家群や兼業農家群のそれぞれのなかで、どの層が中農層としてとらえられ、また、富農層や、貧農層がどれであるか、をとらえること

が必要であり、また、そのためには、これら二つの群のなかをより細く具体的に層別に検討してゆく必要があるのであるが、それは他の機会に論ずることにしたい。

註

- (1) 島崎稔「日本農村社会の構造と論理」一九六五年、第一章、「村落共同体論と農村社会学」
- (2) 島崎稔「農民組織の存在形態」村落社会研究会編『農民層分解と農民組織』一九六三年、ここでは、新しく出現してきている農民組織が村落共同体をどのように解体し、そしてどのような農村社会を構築してきているかが論じられてはいない。
- (3) 一般的にいつて、経営規模別農家戸数の変化をみると、分解の分岐点は、三五年では一haあたりにあつたが、四〇年には一・五haになった。とくに、東北では二・五ha、北陸や関東では二ha、近畿、中国、九州では一・五ha、四国で一haとなっている（一九六五年中間農業センサス及び地域農業の分析一九六五年版）。
- (4) 脱農家の多くは経営規模五反以下の層で、総脱農家数中の約八割を占めるといわれる。しかし、これを地帯別に検討して見る必要がある。その多くは、北海道、都市近郊農村、山村僻地農村・工業開発進行地域に多いと推定される。

平場農村の減少が少ないことに注目しなければならない。

(5) たとえば、富山県においては、新産都市指定によつて開発をすすめているわけであるが、そのなかで経営規模二ha前後の層が、祖先伝来の美田を潰すことに反対し、用地買収に応ぜず、組織を形成して運動を展開している。これについては、福武直編「地域開発の構想と現実Ⅰ」一九六五年を参照、このような意識を残しているのは、比較的に経営規模の大きい篤農家に多い。

(6) これについては、静岡県富士市において、昭和三年に旭化成が誘致されたのであるが、この工場に用地を買収された農民が一〇名余採用されたが、ほとんどの者がその労働条件に耐えないとして退職し、残ったのは数名といわれている例がある。

(7) 新農村建設計画は、他面、安上り農政の具体的な現われであるといわれている。

(8) たとえば「三〇年以降にみられる二・五町以上三町以上層の進出という現象も、これを富農的展開として把握するのではなく、家族労働力でほとんどその農業労働をまかなう、そのかぎりでは中農であり、その中農規模が三〇年以降に増大した」という指摘がある（梶井功「農業生産力の展開構造」）。

三

これまでみてきたように、農民層は、兼業へ傾斜してゆく層と商品生産農業の展開を示す層に分解する動向をみせてきたのであるが、これにともなつて農民の志向もまた、さまざまな現われ方を示すようになった。

その(1)は、農業生産をめぐる多くの阻害条件のなかで、なおも富農への上昇を目ざして、経営規模の拡大をはかるとともに、農業の選択的拡大のもとに近代的な技術体系や大型機械の導入によつて生産性を高め、ときには、自給的農業部門をまったく排除することもあるという企業的な農業の展開を志向する層⁽¹⁾これは商品生産農家群のなかでの上層専業農家層に多くみられる。

(2)は、ある程度は選択的拡大や近代的な技術体系に関心をもち、また、それを取り入れもして商品生産農業の展開をはかるが、過剰投資や経営費の膨脹をおそれ、積極的に経営規模の拡大や機械の導入をおこなうことはさしひかえ、そこにながり農業の自給的な面を残すといった消極的な営農を志向する層―これは、商品生産農家群のなかでの中層の専業農家に多い。

さらに(3)は、農業所得のみでは生計の維持が困難なために、ときには基幹労働力までも他産業に常時あるいは臨時に就業し、その農外所得によつて所得の向上をはかり、農業はほとんど自給的な面におしとどめてゆく方向―これは兼業農家群のなかでも主として第一種兼業農家層であるが、第二種兼業農家層も含

まれる。

そして(4)は、農家といっても、その経営規模があまりにも零細であり、農業による自給すらも困難であるために、賃労働者として他産業就業へ強く傾斜し、脱農化の方向を求めようとしている層——これは兼業農家群のなかでも第二種兼業の零細農家に多い。

このように、農民の志向は大きくわけて四つの方向としてとらえられるが、⁽²⁾そこでは、農民は、それぞれ個別に利害を同じくする者が組織を形成して受益をはかるようになる。すなわち、ここに村落の内部で階層的利害が顕在化してくることになるのである。もちろん、そこには、かかる階層的利害の顕在化を許すような村落共同体的秩序の弛緩があったことは否定できない。これまでの村落は、共同体的な結合のもとに強力な統一性をもって運営されてきた。そこでは、農民の生産や消費をめぐる生活が等質的であり、個々人は共通の基盤に支えられて村落全体と切りはなしがたく結びつけられ、階層的、階級的利害対立関係がおおいかくされてきた。したがって、そのようなところでは、村落全体から独立して農民が個別的に階層的に利害を追求しようとすることは、きわめて困難であり、また、認められることも少なかった。しかしながら、戦後における農業・農村の展開のなかで、かかる村落共同体的秩序は次第に崩壊してゆく傾向を示してきている。とくに、最近における日本資本主義経済の進展にもとづく農民層分解の動向ならびに農民の近代的合

理主義的な志向は、これを加速度的に解体せしめようとしている。そして、そこにおいて、階層的利害の追求が組織的に行われるようになればなる程、これまでの村落の結合原理は失われてゆくことになる。

これとともに、国家独占資本主義体制の深化のなかで、独占資本に対峙する農民の階級的組織も現われてきている。戦前においては、農村内部において地主階級に対抗する農民組織の展開がみられたわけであるが、現代においては、独占資本が国家権力や地方自治体行政機構や農協組織⁽³⁾までを媒介として農民組織を掌握し農民支配を達成せんとしてきている。他方、これに対抗してまだ全国的には数少ないけれども、農民の階級的組織が形成され農民運動が展開されるようになってきている。そして、これらの農民組織のあり方が、今日の農村支配構造を規定するようになってきている。

このようにして、階層的利害や階級的立場にたった農民組織が、現代の農村社会構造を規定するものとしてとらえられる。国家独占資本主義体制が深まってゆくなかで、農民は直接的に独占資本の収奪のもとにさらされ、全般的な零落化を強いられ、生産や消費をめぐる生活がおよびやかされてきている現状において、農民は自己の利害や階級的立場を追求するにあたって、個別的な形だけで解決することが不可能なため、それを組織づくりや集団の場で解決してゆくとはかる。この場合、それは、生産や消費をめぐる生活の防衛ならびにその安定向上をはか

ろうとするものと、現状変革を迫るものとなる。現状変革を迫るもののなかには、現体制下のなかでの部分的修正にとどまるものと、現体制と対決することなしには基本的な解決はありえないとするものがみられる。この前者と部分的修正を迫るものとが結びついて、そこに業種別、作物別の研究会や生産組合や出荷組合を組織し、その連合をよりどころとして、政治に対する圧力団体化し、また補助金や融資政策のなかで自己の受益をはかるために、さまざまな要求をおこなってゆく。そして、このような研究会や生産組合や出荷組合を通して、農民は生産性の高い業種、作物を選択し、過剰投資をさけ、省力化をはかり、農産物価格の不安定性からくるリスクをさけてゆこうとはかる。また、こういったことのなかから共同化の方向も生まれ、より近代的合理主義に根ざした経営方式をとろうとする。

このような組織形成は、主として商品生産農業を積極的に展開してゆこうとする専業農家層に多く現われてくる。もちろん、兼業農家層にもかかる組織化の動きがないでもないが、多くの場合、専業農家層の利害追求の必要に応じてその組織のなかに組み入れられる。こうした事情のもとで、各種の研究会や生産、出荷組合が全国いたるところで噴出する傾向をみせ、しかも、それが部落内的なものから部落単位、旧町村範囲、さらに新町村範囲にまで拡散してきている(第2表)。かかる諸組織は、一定の目的を達成するために任意的に組織された機能集団としてとらえられるものであって、それが既存の村落共同体的秩序

第2表 農業団体の加入者のいる集落数の割合

	酪農組合	養鶏組合	養豚組合	果樹組合	野菜組合	花卉組合	工業作物組合	養蚕組合	農産加工組合	農業研究団体
1955年2月1日	21.8 [%]	10.1	—	8.8	7.2	1.9	—	31.0	3.3	—
内 農業集落と一致	0.9	1.1	—	1.2	2.0	0.1	—	9.7	1.1	—
内 ほかの農業集落におよぶ	3.1	2.0	—	1.9	1.9	0.3	—	7.2	0.8	—
内 町 村 範 囲	11.6	5.9	—	4.7	3.0	1.1	—	13.0	0.9	—
内 町村をこえる範囲	6.2	1.1	—	1.0	0.3	0.4	—	1.1	0.5	—

1955年、臨時農業基本調査(北海道をのぞく都府県全体)

総集落数を100%とする加入者のいる集落数の割合、ただし養豚・工業作物・農業研究の各組合団体の調査は行われていない。

にとらわれることなく、自由に農民の階層的利害追求の方向に沿って組成されてきたものである。それだけに、これは、これまで階層的利害を村落共同体的な秩序のもとに封じこめ、個人を村落の共同の關係のなかに抱括し、具體的な日常の生活を規制し強力な統一性を保ってきた村落結合原理とは大きくことなるものである。このようにして、これまでの村落共同体的秩序は、これら機能集団との間に衝突や摩擦を生じながら、次第に解体してゆくのである。

しかし、このような機能集団の目ざすところが、現体制に対する部分的修正にとどまっているところから、その利害追求は目先の利益によって左右され、国や地方自治体の行政に密着する傾向がみられ、体制支持の姿勢をとることが多くなってくる。しかも、かかる組織を担う経営上層農家層は、補助金やその他農政措置のなかで、自己の受益をはかるとともに、体制に対する従属化を深めつつ行政末端におけるエージェントとして、独占資本の農民支配の系列のなかにおかれ、支配機構の末端に位置する⁽⁷⁾。また、独占資本の側においても、かかる機能集団を特約栽培の形などによって直接的に掌握し農民からの収奪をはかろうとする。さらに、国家独占資本主義体制の深化によって村落構造が変容し、村落のこれまでの統一性が欠けその解体傾向が進行しつつある事態に対し、国家権力ならびに地方自治体はこれを再編成するために、担当部局や農協などを通してかかる機能集団の統合化をはかり、あるいは上からの組織化をおしす

すめようとしてきている⁽⁸⁾。とはいえ、これらの農民組織が、現体制の部分的な修正を求める点では、上からの支配に対する下からの運動として農村支配構造のなかで位置づけてゆくことも必要といえよう。このようにして、今日の農村社会における支配構造は、もはや農民対農民だけの問題として村落内のみで完結的にとらえられなくなっている。すなわち、農民は、商品生産農民と賃労働兼業農民とに分解する動向を示しているのであるが、この両者の間に、あるいは経営上層農民と経営下層農民の間に、支配従属という階級關係はみられない。もちろん、両者の間には、その利害対立關係は存在するが、両者が決定的に敵対的な階級として相對峙するということはない。むしろ、それは両者とも独占資本によって収奪されている階級としての立場におかれているのである。ただ、経営上層農民が独占資本の支配機構のなかで末端におけるエージェントとして地域支配の末端に位置しているにすぎないのである。

以上みてきたように、農業生産をめぐる農民組織は、現代の農村支配構造を把握してゆく上に、きわめて重要な意味をもっているわけであるが、これとともに、かかる支配に對抗して運動を展開してきている階級的な性格をもつ農民組織の問題も、支配構造の分析においては、とうぜんに要請されてくるものといえよう。

註

(1) 企業的農業の展開は果樹経営地帯に多いが、とくに和歌山県や長崎県には、粗収益が一千万円近くの農家もみられる。

(2) 松原治郎氏も農民志向を四つに分けてとらえている。

(一) 消極的営農 (二) 積極的営農 (三) 多就業経営

(四) 積極的脱農(松原「前掲書」五三五—五三六頁)

(3) 農協組織までを媒介としている問題については、たとえば茨城県新治郡八郷町において典型的に現われている(綿貫・松原・蓮見編「前掲書」参照)。

(4) この典型はいうまでもなく、農協組織であつて、毎年の米価問題の時の動きをみれば明らかである。

(5) 共同化については、福武直編「農業共同化と村落構造」一九六一年参照。

(6) たとえば、長野県上高井郡小布施町のりんごS・S防除組合にみられる(福武直編「前掲書」参照)。

(7) エージェントになりうる者が、地域内に支配の基盤をもっているかいないかが問題となる。蓮見音彦氏は「地域支配者層は、すでに自己のうちに地域支配者となる原理をもたないものであることはいうまでもない……」(綿貫・

松原・蓮見編「前掲書」二六三頁)としている。これに対して、高橋明善氏は、「地域社会の内部的な階級的・階層的支配関係を基礎として存在しており……」(高橋明善「村

落構造論と地域社会構造論」東京大学教養学部社会科学紀要、第九二輯、一九六三年)としており、両者はまったくことになった見解を示している。私としては、高橋氏のいう「基礎」という言葉のもつ意味を検討しなければならぬと思う。それを足場としてという考え方であれば肯定するが、それによって基本的に形成されるということであれば疑問をもつ。すなわち、地域内における階級的支配そのものは否定するわけではないが、それが地域支配にどう結びつくかが問題となる。私としてはその結びつき方のひとつとして次のようなことが挙げられると思う。たとえば、補助金事業においては、補助金は必要とする処にすべて与えられるものではない。それだけに、これが与えられるということとは、ひとつの恩恵という意味さえもってくる。したがって、そこでは、補助金を獲得するという行動によって、能力のあるもの、力のあるもの、という評価を生み出してくる。このような形で、支配の地域内における基盤が形成され、地域支配に結びつくことが想定される。また、蓮見氏が「地域段階での支配構造を考えることができない」としているが、これは言いすぎではなからうか。やはり、地域内での階級関係が存在するかぎり、そこにひとつの支配構造がみられるのではなからうか。

(8) これについては、園田恭一「農村の変化と農民の対応」富民協会『農業と経済』一九六四年、第三〇巻第二号参照。

四

ここでは、上からの支配に対する下からの運動を展開する階級的立場にたつ農民組織の問題をみてゆくことにしたい。かかる組織は、現体制と対決することなしには農業、農村、農民の諸問題の基本的解決はありえないとして結集をはかるものである。したがって、それは現代の農村支配構造と深くかわるものであることはいうまでもない。また、かかる組織は、階級的立場にたつところから部落の旧機構とはなんらかかわりなしに純粹にその階級性を貫ぬこうとするものだけに、これまでの村落構造の変革にもつながるものといえよう。こうような点からして、階級的農民組織は農村社会構造を把握してゆく上に大きな意味をもっているといえよう。

それではまず、階級的農民組織として、活動が最も活発で組織も大きいとみられている全日本農民組合連合会⁽¹⁾についてみてゆくことにする。全日農は、農民は独占資本によって収奪されている階級であり、独占資本に対峙するものである、というイデオロギーに立ち、全国各地の農民の結集をはかり、経済斗争ならびに政治斗争を展開している。すなわち全日農の第八回定期大会四〇年における農政に対する認識をみると、

この農政の道は多くの零細農民を経営規模拡大の犠牲者として、農業から追い出して低賃金労働者を大量につくり出し、そうすることによって経済の高度成長を維持していか

なければならぬ独占資本に対し、低賃金労働者の確保を保障してやることであり、また貿易の自由化を受入れることによって、わが国を外国農産物ための世界的な市場として提供し、そうすることによって、わが国農業を破壊していくことであり、また農業の近代化ということで、大農機具独占資本のいっそうの収奪強化のために農村市場を政策的につくり出してやり、そうすることによって独占資本の高度成長維持に農業を奉仕させていくことである。

としており、さらに、その運動の基本方向をみると、

全日農の当面の要求は、独占資本とその自民政府の農民に対する支配、収奪の体制とこの体制の中核となっているわが国のアメリカに対する従属とを基礎にして打出されてくる。さまざまな具体的な抑圧や収奪に対して、農民がその経営と生活と権利を守り高めるために、どうしてもかちとらなければならぬ要求……ひと口にいえば、全日農の階級的な農民運動に結集した戦斗的な農民要求である。……全日農は、これらの諸要求を農民の民主的大衆的な団結力と組織に依拠して戦いとり、農民の社会的経済的地位を高めていくための農民の自主的な大衆組織である……。

ということ、その階級的性格を明らかにしている。そして、その具体的な運動方針として、

- (一) 貿易自由化に対する戦い
 - (二) 食糧管理制度の堅持と、米価その他農産物価格保障要求の戦い
 - (三) 農業構造改善事業、および農地制度改悪に反対する戦い
 - (四) 出稼ぎ農民の仕事、賃金、社会保障の要求の戦い
 - (五) 固定資産評価替え撤回、農民の税金を安くさせるための戦い
 - (六) 農協を農民のものにする戦い
 - (七) 労農提携の強化
 - (八) 平和と民主主義と独立のための戦い
- をあげ、これらの斗争は

当面の農業、農民をとりまく情勢の中で、農民の基本的な利益を守り、高めるため、欠くことのできないものであり、これらの戦いの中に、独占資本とその自民党政府による農民に対する支配と収奪に対する戦いが、重点的に集約されているのであるから、全国的意義をもつこれらの戦いに、地域の戦いを結びつけ、そうすることによって戦う農民の統一を広げ、農民斗争の全国的高揚をはかる……

ということになっている。これにもとづいての具体的な活動としては、四一年の米価斗争において、農協批判の態度をはっきりさせながら²その統一をはかることに努め、七月には東京で「米価要求貫徹全国農民総決起大会」を開き、四〇都道府県約

一万二千人が参加した。そこでは、四一年度産米生産価格に関する決議のほか、食糧管理制度堅持と消費者米価引上反対、固定資産税増税反対、農業危機突破、出稼ぎ農民の賃金、社会保障確立、ベトナム侵略反対、小選挙区制粉碎などの諸決議を行った。なお、米価決定に対しては抗議声明を発表するとともに、出荷拒否や延期斗争などの出荷期の斗争の方針を打ち出した（たとえば、四〇年には新潟県では五〇％出荷、山形県では十月八日まではいっさい出荷しないという斗争を行った）。ただ、この米価斗争について考えてみる場合、米価の値上げによって実際に恩恵を受けるのはどの層であろうか。四〇年一月二二日現在の農家数は五百六五万戸となっているが、そのうち、米作農家は五百四万戸（他の農家は少数の養鶏・養豚・果樹事業と自給野菜をつくっている名目だけの農家にすぎない）である。このうち、米販売農家は三百三三万戸で、他の約百七〇万戸は自給用として生産している。この三百三三万戸のうち販売量二〇俵以下は、四七％にのぼる。四一年の一俵当りの値上りは六百円であるから、この層の収益増は一万二千円ということになる。雇用労賃、農薬、肥料など生産費の高騰を考えると純益はそれほど増加とはならない。これに対して、百俵以上の販売農家は六万円の増収益となる。この層は経営規模一・五ha以上の稲作専業農家で生産性も高く、労働時間も二〇俵以下の販売農家より二、三割少ない上に、生産費も二割安いといわれる。したがって、米価値上げでもっとも恩恵を受けるのは、この販

売百俵以上の層なのである。しかし、この層は、全国で二万戸余、米販売農家の約八〇％にすぎないのである。しかも稲作の比重は地域的にもずいぶん違っているわけである。⁽³⁾ところが、全日農においては「運動の主體的な主要勢力となるのは、専業下層および第一種兼業農民層である」としているわけであるが、これらの層の多くは米販売農家としては百俵以下であるときみなされる。したがって、この運動の担手には、米価斗争の結果が現実的には大きなプラスとしては帰ってきていないのである。

もちろん、全日農の要求米価は一俵一万円となっており、これが実現すれば、これらの担手にも大きなプラスであろう。その要求貫徹を目ざして米価斗争を展開することは、いうまでもなく必要であり、また、かかる斗争を行うことそのものも意義のあることである。しかし、米価斗争の現実の結果をみる時に、そこにいささかの疑問なしとしない。全日農が先に挙げた八項目の運動方針のうち、米価斗争の面は伸びたが、他の点は弱いといわれているが、この運動の担手の主體的な要求は何であるか、もう一度検討してみる必要があるのではなからうか。

それでも、全専売との全国葉たばこ対策共闘会議や、総評、中央労農会議、社会党などとの四団体主催の全国出稼者総決起大会、税金斗争など、あるいは中央労農会議と提携しての労農提携運動などの展開を示してきている。また、地域においてはたとえば、富山県の新産都市建設に対する農地の買収反対運動⁽⁴⁾、千葉県では富里地区における新国際空港設置内定に対して、社

共両党、労働組合、民主団体などとともに国際空港反対共闘会議を結成し、政府の方針を変えさせるにいたった。さらには、四五年開催予定の万国博の敷地買収に対しての土地収用反対運動の展開などがみられる。

次に、農村労働組合についてみておくことにしたい。この組織は、全日農の動きと提携して、あるいは、それとは独自の形で、秋田、山形、宮城、福島、茨城、長野、京都などに結成され、三八年二月には、第一回農村労働組合全国代表者会議を開催し、その組織化は三四府県、一三五組合となった。これらについては、すでにいくつかの紹介や分析もあることゆえ、ここでは簡単にふれておくことにしたい。

基本的には、農村労働組合は、貧農を主体とする半プロレタリアおよびプロレタリア（たとえば、山形県余目町農村労働組合では、貧農、農業の労働者、日雇、店員その他の未組織労働者、貧困家庭の主婦などに加入を呼びかけた）の組織である。そして、その運動は、独占資本に対峙する階級としての視野を基本的にふまえて、地域社会のなかで農民としての諸要求や賃労働者としての諸要求の貫徹をはかってゆこうとするものである。具体的には、独占資本の諸要請が国家権力によってバックアップされつつ、地方自治体行政のなかにあらわれてきていることから、農村労働組合の諸要求は地方自治体行政にむけられ、農村を主体とする地域社会に深く結びついた運動として展開してきている。このような農村労働者組合の展開は、いうま

でもなく、最近における農民層分解のなかで析出されてきた貧農が、独占資本に対峙する階級として明確な姿勢をとりはじめたことにほかならない。

このような全国的にまたがる農民組織の他に、長野県における農業農民問題研究会（旧長野県農業近代化協議会）が農業青年を中心として県内各地にその組織を形成し、階級的視野をふまえつつ、地域に具体的に現われてきているさまざまな農業問題ととりくみ、その解決のために積極的な運動を展開しその成果をあげている。

以上においてみてきた階級的農民組織は、現代における農民支配に対する下からの農民運動の組織であるが故に、たとえ、全国の農村のなかでもその現れ方が少く、また、その階級的認識をもって運動する農民の数が少いとしても、現段階として今後の農村の支配構造を把握してゆく上には欠いてはならない視点といえよう。

さらに、これら階級的農民組織ではないが、現体制に対して部分的な修正を求める階層的な利害に立つ農民組織の運動も、上からの支配に対するひとつの下からの農民の運動として、支配構造のなかでとらえておかねばならない。

したがって、現代における農村の支配構造を明らかにしてゆくためには、一方では、独占資本が国家権力や地方自治体行政機構や、さらには農協までを媒介として農民組織を掌握してゆくメカニズムと、それに対抗して運動を展開してくる階級的、

階層的な農民組織を分析し位置づけてゆくことが要請されるのである。

註

- (1) 戦後二二年に結成された日本農民組合が次つぎに全国農民組合（民社党系）、日農統一派（共産党系）、日農主体性派（左派社会党系）、日農新農村建設派（右派社会党系）に分裂したが、三〇年前後から統一の動きがみられ、統一派と主体性派が日農全国連を結成し、これと日農新農村建設派、全国農民組合とが三年に合同して全日農を結成した。三五年に民社党系が全国農民同盟をつくって脱退した。
- (2) 「農協が農民の立場にたち、農民と密着した戦いをすすめるため、農協の一部中央首脳によって設定された要求米価のもと反農民性を徹底的にバクロし、農民から要求米価の白紙委任をとりつけようとしているのは、民主的大衆運動を封殺し、農協のみで専断的に米価運動を独占して、農協中央ボスと政府、自民党との取引ですべてを片づけようとするものである」
- (3) 稲作にたよる比重は、たとえば、関東、東海、中国、四国の表日本では、経営規模一、五—二ha層で三一・五%、これに対して北陸では二ha以上層で八二%、一ha前後でも七一%、東北では一ha前後で五一%、二ha以上層では七〇

%となっている（農林省「農家経済価値統計」）。

- (4) 福武直編「地域開発の構想と現実」一九六五年、二三二—二三九頁、参照。

- (5) たとえば島崎稔「農民組織の存在形態」村落社会研究会編『農民層分解と農民組織』、一九六三年綿貫・松原・蓮見編「農村社会構造と農協組織」一九六四年、二三三—二四〇頁参照。